（別紙１）

提 案 書 記 載 項 目 等 一 覧

【注意事項】

・提案書に記載する内容は全て本業務における実施義務事項として事業者が提示し、契約を締結するものであることに留意すること。

・実施義務事項ではなく、参考として記載が必要である場合は、【参考】と明示した別添の書類（任意書式）を作成し、混同する可能性を排除すること。

・提案内容は文書で表し、説明を要せずとも提案書を読んで理解できる内容とし、図表等はその補助として用いること。

・提案書記載項目ごとに、対象とする提案を行うこと（当該項目には、仕様書には明記されていない項目も含むが、企画提案書は当該項目に従い作成すること）。

・提案価格に含まない費用を参考として記載する必要がある場合は、【費用外】と明示した別添資料（任意書式）を作成し、提案価格に含まれる費用と明確に区分すること。

・表紙を除いて20ページ以内で両面印刷とすること。

・匿名化の対象は、企画提案書及び業務工程表の副本とする。副本には、参加者の商号又は名称、ロゴ、企業固有のデザインその他参加者を直接特定できる情報を記載しないこと。ただし、運行予定事業者・協力事業者の名称、資格・認定、業務実績、車両・安全性に関する情報その他提案内容の評価に必要な情報は記載することができる。業務実施体制調書は匿名化の対象外とする。

分類	項目番号	審査項目	配点	仕様書該当ページ	提案を求める内容	評価のポイント
業務理解	1-1	業務理解及び実施方針	5	P1	大会輸送の目的、対象者、運行期間、宿泊施設・競技会場の状況及び冬季運行の特性を踏まえ、本業務全体の実施方針を記載すること。	業務の目的と条件を的確に理解し、安全、確実かつ円滑な輸送の実現に向けた方針が明確であるか。
実施体制	2-1	業務実施体制及び指揮命令系統	10	P1,P3	業務責任者、運行責任者、配車・運行調整担当者、運行事業者その他関係者の役割分担、指揮命令系統、実行委員会との連絡体制及び勤務体制を記載すること。共同企業体又は協力会社を活用する場合は、構成員等ごとの責任範囲も記載すること。	責任の所在が明確で、長時間かつ連続する運行を一元的に管理できる人員・連絡体制となっているか。
運行計画	3-1	輸送実施計画	15	P1	輸送実施計画（案）を踏まえ、日別・時間帯別の運行経路、発着所、停留所、所要時間、車種、台数、運行回数、配車時刻、待機及び回送を含む運行計画を記載すること。宿泊施設の分布及び利用見込人数の変動への対応も記載すること。	経路及び配車が具体的かつ合理的で、競技日程や宿泊施設の分布に対応し、輸送需要の変動にも柔軟に対応できる実現可能な計画であるか。
	3-2	車両及び乗務員の確保	15	P1	必要な車種・台数、予備車両、乗務員及び代替乗務員の確保方法を記載すること。複数の運行事業者を活用する場合は、運行予定事業者の名称、確保見込台数、調整方法及び確保状況を記載すること。運行予定事業者の名称は、提案内容の評価に必要な情報として匿名化の対象外とする。	必要な輸送力を確実に確保できる根拠があり、法令上の拘束時間・休息期間等を踏まえた実行可能な乗務員計画となっているか。
安全・継続	4-1	安全管理及び冬季対策	15	P3	運行前点検、健康・酒気帯び確認、運転者教育、運行中の安全確認、乗降時の誘導、積雪・凍結・悪天候への備え、冬用装備及び運行可否判断の方法を記載すること。	関係法令を遵守し、冬季特有の危険を具体的に想定した実効性の高い安全管理体制となっているか。
	4-2	緊急時対応及び輸送継続	10	P2	事故、故障、乗務員欠員、通行止め、交通渋滞、降雪・凍結、競技日程変更、需要の急増その他の緊急事態における初動、連絡、代替車両・乗務員の手配及び輸送継続の方法を記載すること。	想定事象ごとの初動と役割が明確で、迅速な代替手配により輸送を継続できる具体的な体制となっているか。
運行調整	5-1	運行調整及び運行確認	5	P2	運行事業者、宿泊施設、競技会場その他関係者との事前・当日の調整方法、運行状況の把握、実行委員会への報告、乗車確認等の方法を記載すること。	関係者間で情報を正確かつ迅速に共有し、利用者の誤乗・滞留を防いで円滑に運行できる内容であるか。
工程管理	6-1	業務工程及び進行管理	5	P1	契約締結から業務完了までの工程、主要な準備事項、試走・現地確認、輸送実施計画の確定、運行当日の管理、実績報告及び完了報告の時期並びに実行委員会との役割分担を記載すること。	履行期間内に必要な準備・調整・報告を確実に行える具体的かつ実現可能な工程であるか。
実施能力	7-1	類似業務実績及び業務遂行能力	5	―	告示日前10年間の類似する計画輸送又は貸切バス運行・手配業務の実績について、発注者、業務内容、規模、履行期間及び本業務に活用できる知見を記載すること。団体又は共同企業体は、本業務に従事する構成員・会員等の実績と役割を明記すること。 スポーツイベントを優先して記載すること。	類似業務の経験及び知見が、本業務を確実かつ円滑に遂行するために有効であるか。
合計			85			